

障害福祉サービスの目標

1 成果目標

柱	No.	事業	単位	2020年度	解説
3		<b>暮らしを支えるサービスの充実</b>			
3	1	福祉施設の入所者の地域生活への移行			
		【目標値】			
		①2020年度末までに地域生活へ移行する施設入所者数(移行率)	人	5	2016年度末時点施設入所者数(199人)の2.5%
		②2020年度末時点の施設入所者数削減見込み(削減率)	人	4	2016年度末時点施設入所者数(199人)の2.0%
3	2	地域生活支援拠点等の整備			
		【目標値】			
		①2020年度末までに整備する地域生活支援拠点の数	か所	4	2017年度までに2か所, 2018年度から2020年度までに2か所追加
4		<b>誰もが動きやすく、活動しやすい環境づくりの推進</b>			
4	1	福祉施設から一般就労への移行等			
		【目標値】			
		①2020年度中に福祉施設から一般就労へ移行する人数	人	69	2020年度末就労移行支援事業利用者数(115人)の6割
		②2016年度末から2020年度末までの就労移行支援事業利用者の増加見込み数	人	19	就労移行新事業利用者の増加見込み数
5		<b>子どもの成長への支援</b>			
5	1	障害児支援の提供体制の整備等			
		【目標値】			
		①児童発達支援センターの設置	設置有無	有	既に設置済
		②保育所等訪問支援事業の開始	実施有無	有	既に実施済。活動指標No.5
		③児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業の開始	実施有無	有	既に実施済。活動指標No.3及びNo.4
		④協議の場の設置(医療的ケア)	設置有無	有	既に設置済
6		<b>健康・医療体制の充実</b>			
6	1	入院中の精神障害者の地域生活への移行			
		【目標値】			
		①障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	設置有無		(千葉県)
		②市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	設置有無		(①の圏域と柏市が同一)
		③精神病床における1年以上長期入院患者数(65歳以上, 65歳未満)	人		(千葉県)
		④精神病床における早期退院率(入院後3か月時点, 6か月時点, 1年時点)	%		(千葉県)

## 2 活動指標

柱	No.	事業	単位	2020年度	解説
1		福祉意識の醸成と支え合いの環境づくりの推進			
1	1	理解促進研修・啓発事業			
		理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	各年度ごとに定期的を実施します。
1	2	自発的活動支援事業			
		自発的活動支援事業	実施有無	有	事業目的に適した安定した事業活動を支援します。
2		情報提供・相談、権利擁護体制の確立			
2	1	計画相談支援・地域移行支援・地域定着支援			
		計画相談支援	人/月	370	障害福祉サービス及び地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)の利用者数を勘案し、年度ごとに5%程度の増加を見込みます。
		障害児相談支援	人/月	125	障害児通所支援の利用者数を勘案し、セルフプランからの移行者も含めて、年度ごとに5%程度の増加を見込みます。
		地域移行支援	人/月	5	入所施設利用者等を勘案し、年度ごとに1人程度の増加を見込みます。
		地域定着支援	人/月	40	単身世帯単身者等を勘案し、年度ごとに10人程度の増加を見込みます。
2	2	相談支援事業			
		障害者相談支援事業	実施か所	8	市直営が1か所と民間事業者への委託も併せて実施することにより、相談支援体制の拡充を図ります。
		基幹相談支援センター設置の有無	設置有無	有	
		相談支援機能強化事業	実施有無	有	民間委託で専門性や質の向上を図ります。
		住宅入居等支援事業	実施有無	有	上記委託内容に含めて実施します。
		成年後見制度利用支援事業	人/年	24	実績を踏まえ、各年度で2人程度の利用者数の増加を見込みます。
		成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	有	権利擁護のニーズに対応します。
		障害児等療育支援事業	実施有無	有	民間の児童発達支援センターに業務を一元的に委託し、必要なサービス量の提供に努めます。
2	3	意思疎通支援事業			
		手話通訳設置事業	通訳者数	3	派遣事業は民間委託で実施します。障害福祉課内に設置手話通訳者が常駐し、窓口での手話通訳や手話通訳者、要約筆記者の派遣に関する受付も行います。派遣件数等は、今後も需要が高まることが考えられるため、増加を見込みます。
			相談件数/年	2,100	
		手話通訳者派遣事業	通訳者数	18	
			派遣件数/年	861	
		要約筆記者派遣事業	筆記者数	17	
			派遣件数/年	130	
2	4	手話奉仕員養成研修事業			
		手話奉仕員養成研修事業	修了者数	40	教育福祉会館耐震改修等工事を勘案し減少するものと見込みます。
2	5	専門性の高い意思疎通支援事業			
		手話通訳者養成研修事業	修了者数	6	2017年度から2018年度、2019年度から2020年度にかけて養成研修を実施します。これまでの実績に基づき横ばいで推移すると見込みます。
		要約筆記者養成研修事業	修了者数	6	
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	修了者数	2	各種研修年度及び派遣事業については、毎年度一定の利用人数を見込みます。また、専門性の高い通訳者・筆記者を養成するため、研修の量・内容の充実に努めます。
		手話通訳者派遣事業	人/年	1	
		要約筆記者派遣事業	人/年	1	
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	人/年	2	

柱	No.	事業	単位	2020年度	解説	
2	6	点字・声の広報等発行事業				
		点字広報発行事業	発行部/月	20	これまでの実績に基づき、横ばいで推移すると見込みます。	
		声の広報発行事業	発行部/月	90		
2	7	奉仕員養成・研修事業				
		点訳奉仕員養成・研修事業	人/年	10	教育福祉会館耐震改修等工事を勧奨し減少するものと見込みます。	
		朗読奉仕員養成・研修事業	人/年	10		
3 暮らしを支えるサービスの充実						
3	1	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援				
		訪問系合計	人/月	549	年度ごとに約2%の伸びを見込みます。	
			時間/月	23,729		
		居宅介護	人/月	417		
			時間/月	10,008		
		重度訪問介護	人/月	30		年度ごとに2人程度の利用者の増加を見込みます。
			時間/月	10,560		
		同行援護	人/月	84		年度ごとに約1%の伸びを見込みます。
			時間/月	1,932		
		行動援護	人/月	18		年度ごとに2人程度の利用者の増加を見込みます。
			時間/月	558		
重度障害者等包括支援	人/月	-	これまでに利用実績がないため、利用は見込んでいません。			
	時間/月	-				
3	2	生活介護				
		生活介護	人/月	671	提供事業者の増加により、年度ごとに4%の利用者の増加を見込み、1人あたり月20日で算出します。	
人日/月	13,420					
3	3	自立訓練(機能訓練・生活訓練)				
		自立訓練(機能訓練)	人/月	2	市内に提供事業者はなく、これまで同様2人の実績で推移を見込み、1人あたり月22日で算出します。	
			人日/月	44		
		自立訓練(生活訓練)	人/月	16	これまでの実績から、利用者は16人程度を見込み、1人あたり月19日で算出します。	
			人日/月	304		
3	4	療養介護				
		療養介護	人/月	24	これまでの実績に基づき、横ばいで推移すると見込みます。	
3	5	短期入所(ショートステイ)(福祉型・医療型)				
		短期入所(福祉型)	人/月	143	実際利用ベースで支給決定者の20%程度で見込みます。利用日数は、1人あたり福祉型で月約7日、医療型は1人あたり医療型で月約3日で算出します。	
			人日/月	1,001		
		短期入所(医療型)	人/月	15		
			人日/月	45		
3	6	自立生活援助【新規】				
		自立生活援助	人/月	40	対象者が類似する地域定着支援と同数の利用者数を見込みます。	
3	7	共同生活援助(グループホーム)				
		共同生活援助(グループホーム)	人/月	280	年度ごとに7%の利用増を見込みます。	
3	8	施設入所支援				
		施設入所支援	人/月	195	2016年度実績の2%減を見込みます。	
3	9	日常生活用具給付等事業				
		介護・訓練支援用具	件/年	22	これまでの実績に基づき、排泄管理支援用具は今後増加する見込みですが、そのほかの日常生活用具は横ばいで推移すると見込みます。	
		自立生活支援用具	件/年	43		
		在宅療養等支援用具	件/年	50		
		情報・意思疎通支援用具	件/年	55		
		排泄管理支援用具	件/年	812		
		住宅改修費	件/年	7		

柱	No.	事業	単位	2020年度	解説
3	10	移動支援事業(外出介護事業)			
		移動支援事業	人/月	342	障害者の社会参加を促進する観点から増加を見込み、1人あたり月21時間として、利用増を見込みます。
			時間/月	6,156	
3	11	地域活動支援センター事業			
		地域活動支援センター事業	実施か所(市内)	6	就労継続支援事業等の障害福祉サービスへの移行を積極的に支援します。実施か所数及び利用者数は、現状を維持するものと見込みます。
			実施か所(市外)	9	
			人/月(市内)	180	
			人/月(市外)	12	
3	12	日中一時支援事業			
		日中一時支援事業	人/月	318	地域生活の移行推進に伴い、利用者数が増加するものと見込みます。
			人日/月	2,226	
3	13	訪問入浴サービス事業			
		訪問入浴サービス事業	人/月	40	年度ごとに2人程度の利用者の増加を見込みます。
			人日/月	200	
4	誰もが働きやすく、活動しやすい環境づくりの推進				
4	1	就労定着支援【新規】			
		就労定着支援	人/月	54	福祉施設から一般就労移行者の8割程度が利用し、1人あたり週1日(月5日)程度の支援を受けるものと見込みます。
			人日/月	270	
4	2	就労移行支援			
		就労移行支援	人/月	115	2016年度実績(96人)から2割以上増加させることを目標とします。1人あたり月17日で算出します。
			人日/月	1,955	
4	3	就労継続支援(A[雇用]型・B[非雇用]型)			
		就労継続支援(A[雇用]型)	人/月	117	年度ごとに5%の利用増加を見込み、1人あたり月19日で算出します。
			人日/月	2,223	
		就労継続支援(B[非雇用]型)	人/月	508	年度ごとに5%の利用増加を見込み、1人あたり月17日で算出します。
			人日/月	8,636	
5	子どもの成長への支援				
5	1	居宅訪問型児童発達支援【新規】			
		利用児童数	人/月	1	利用者は1人程度で週1日(月5日)程度の支援を受けるものと見込みます。
			人日/月	5	
5	2	医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター【新規】			
		配置人数	人/月	7	研修の実施主体である県と連携し、相談支援専門員へ研修受講を働きかけ、増加に努めます。
5	3	児童発達支援・医療型児童発達支援			
		児童発達支援	人/月	249	療育に対するニーズが高まることから年度ごとに5%程度の利用者増を見込みます。
			人日/月	2,490	
		医療型児童発達支援	人/月	27	27人前後で利用者が推移すると見込みます。
			人日/月	216	
5	4	放課後等デイサービス			
		放課後等デイサービス	人/月	784	利用実績の伸びやニーズの高まりから年度ごとに10%程度の利用者増を見込みます。
			人日/月	7,056	
5	5	保育所等訪問支援			
		保育所等訪問支援	人/月	38	ニーズの高まりで増加を見込み、1人あたり月1.2日利用で算出しています。
			人日/月	46	
5	6	障害児相談支援			
		障害児相談支援	人/月	125	障害児通所支援を利用するすべての児童を対象とし、月平均利用人数を見込みます。
5	7	福祉型障害児入所施設			
		利用児童数	人/月		(千葉県から案が届く予定)
			人日/月		

柱	No.	事業	単位	2020年度	解説
5	8	医療型障害児入所施設			
		利用児童数	人/月		(千葉県から案が届く予定)
			人日/月		
6		健康・医療体制の充実			
6	1	生活訓練等事業			
		生活訓練等事業	人/年	50	これまでの実績に基づき、横ばいで推移すると見込みます。

## ※ 福祉サービス受給者証発行者の世帯状況(2016年度)

《抽出条件》

○2016年度に福祉サービス受給者証を新規・継続で発行した方。

○介護保険対象者を除く。

(単位:人,%)

世帯区分	人数	割合
障害者の単身世帯	322	13
2人以上の障害者のみの世帯	9	1
障害者と高齢者(親)の世帯	261	10
その他の世帯	1,900	76
計	2,492	

福祉サービス受給者証発行者の世帯状況(H28)

《抽出条件》

○平成28年度に福祉サービス受給者証を新規・継続で発行した方。

○介護保険対象者を除く。

世帯区分	人数	割合
障害者の単身世帯	322	13%
2人以上の障害者のみの世帯	9	1%
障害者と高齢者(親)の世帯	261	10%
その他の世帯	1,900	76%
計	2,492	